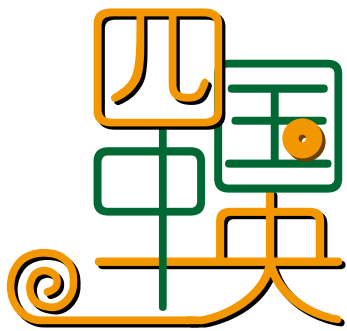




2013. 11. 1 NO. 38

市議会

だより



黄金の丘(伊予三島運動公園)

平成 25 年第 3 回定例会は、去る 9 月 3 日から 20 日までの 18 日間の会期で開かれました。

今定例会には、平成 25 年度一般会計補正予算案をはじめ、承認 2 件、市長提出議案 17 件、認定 2 件、諮問 1 件、意見書 2 件が上程されました。

■主な内容

- ①議決結果一覧・・・・・・・・・・P31
- ②一般質問・・・・・・・・・・P30 ～ P27
- ③議会改革調査特別委員会中間報告・・P27
- ④委員会の審査概要・・・・・・・・・・P26

日中文化交流教室
☎0896-29-5368

★企業内部での中国語研修
★実習生向けの日本語研修
★日本語中国語の通訳翻訳
★個人向けの中国語レッスン

四国中央市川之江庁舎5階2号室

中国食品：老干媽系列 冷凍整鶏 鶏爪子

場所：川之江町港通り4063-3宇高商店内
(11号線沿い、山下公園前交差点の北側)

KUMON

11月無料体験学習受付中!!

川之江金田教室(坪井) 上柏教室(藤原) 菊川教室(菊池)
川之江馬場教室(渡辺) 中宿根教室(藤野) 豊田教室(藤原)
川之江豊島教室(藤原) 三島中央教室(飯野) 土師長津教室(鈴木)
金生中央教室(渡辺) 中之庄中央教室(牟礼) 土師中央教室(井川)

お申込・お問い合わせは下記フリーダイヤルまで

☎0120-372-100

対象・費用(1教科)：幼児・小学生 ¥300 円
中学生 ¥350 円 高校生以上 ¥400 円



アルバイト・パートスタッフ募集!!

厨房スタッフ・ホールスタッフ若干名

ルミエールと一緒に働きませんか?
詳細はお問合せ下さい。

お問合せ:ルミエール(次郎長会館)
四国中央市三島中央2丁目5-1
0896-24-2222(担当:真鍋)

番 号	件 名	議 決 結 果
承認第 4 号	交通事故に伴う和解及び損害賠償額の決定の専決処分の承認を求めることについて	承 認（全会一致）
承認第 5 号	平成 25 年度四国中央市一般会計補正予算（第 3 号）の専決処分の承認を求めることについて	承 認（全会一致）
議案第 80 号	延滞金の割合の見直しに伴う関係条例の整備について	原案可決（全会一致）
議案第 81 号	四国中央市税条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第 82 号	四国中央市手数料条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第 83 号	四国中央市火災予防条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第 84 号	平成 25 年度四国中央市一般会計補正予算（第 4 号）	原案可決（賛成多数）
議案第 85 号	平成 25 年度四国中央市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決（全会一致）
議案第 86 号	平成 25 年度四国中央市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決（全会一致）
議案第 87 号	新市建設計画の変更について	原案可決（全会一致）
議案第 88 号	字の廃止について	原案可決（全会一致）
議案第 89 号	平成 24 年度四国中央市水道事業会計剰余金の処分について	原案可決（全会一致）
議案第 90 号	平成 24 年度四国中央市工業用水道事業会計剰余金の処分について	原案可決（全会一致）
議案第 91 号	物品購入契約の締結について	原案可決（全会一致）
議案第 92 号	平成 25 年度四国中央市一般会計補正予算（第 5 号）	原案可決（全会一致）
議案第 93 号	消防・防災センター（仮称）建築・機械設備工事請負契約の締結について	原案可決（賛成多数）
議案第 94 号	消防・防災センター（仮称）電気設備工事請負契約の締結について	原案可決（全会一致）
議案第 95 号	消防・防災システム整備工事請負契約の締結について	原案可決（賛成多数）
議案第 96 号	長津公民館新築工事（建築・機械設備工事）変更請負契約の締結について	原案可決（全会一致）
認定第 1 号	平成 24 年度四国中央市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査（全会一致）
認定第 2 号	平成 24 年度四国中央市水道事業会計決算、平成 24 年度四国中央市簡易水道事業会計決算及び平成 24 年度四国中央市工業用水道事業会計決算の認定について	継続審査（全会一致）
諮問第 3 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨答申
意見書第 1 号	地方税財源の充実確保を求める意見書について	原案可決（全会一致）
意見書第 2 号	消費税の増税中止を求める意見書について	否 決（賛成少数）
24 年請願第 5 号	脱原発と再生可能エネルギーへの転換を求める請願	継続審査（賛成多数）
24 年請願第 6 号	MV－22 オスプレイの配備撤回と低空飛行訓練の中止を求める意見書採択についての請願	継続審査（賛成多数）
24 年陳情第 2 号	「四国中央市人権対策協議会の補助金」に関する陳情	継続審査（賛成多数）
25 年陳情第 1 号	中小業者の家族従業者の人権保障のため「所得税法第 56 条の廃止を求める意見書」の採択を求める陳情	継続審査（賛成多数）
25 年陳情第 4 号	日本政府が、事実にもとづく歴史認識を国内外に表明することを求める陳情	継続審査（賛成多数）



お困りではないですか？
借金問題や住宅ローン返済
お気軽にご相談ください。通い無料診断実施中

・相談問題のご相談も承ります。
 ・自宅またはご希望の場所へ司法
 士士がお伺いすることもできます。

電話での
 出張相談
 OK!

**相談
 無料**

0120-556-215 ころろ法律事務所

ころろ法律事務所
 KOKORO OFFICE OF JUDICIAL AFFAIRS

代表司法書士 河川 寛久
 代表司法書士 河川 寛久
 代表司法書士 河川 寛久
 代表司法書士 河川 寛久

山崎市千代町5丁目5-3
 山崎市千代町5丁目5-3
 営業時間/9:00-15:00

国指定史跡～向山古墳～



その他の質問 ・ 地域と学校の連携について ・ 職員体制について

第一歩から 本当のリフォーム

リフォーム

サヴ

**住む人の事を考えて
快適な暮らしを
ご提案をするワン!**

真心込めたご提案 リフォームのサヴ
☎0120-046-302

和たちの気持ちも
わかってくれて
サヴさんに頼んで
ホントに良かった

四国中央市川之江町 1655-3
 川之江駅通りアーケード内

興陽商事有

医療保険が使える
訪問マッサージ

在宅医療サービス
和み
 NAGOMI

歩行困難・麻痺や拘縮等の症状の方
 お電話でお気軽にお問い合わせ下さい。

※医師の指導が必要となります。

和み 四国中央店 (Beams)
 和み・和み
0120-774-753

あなたの
お店や会社を
宣伝しませんか？

**バナナ
広告主募集**

問い合わせ先 広報広聴係 28-6158

◆自転車を利用した観光事業について

質問 愛媛県において、自転車を観光事業の重点ポイントとして利用しようという取り組みがあるが、自転車ルートの制定における当市とのかかわりや本市の金砂湖から別子方面へ延びる道路をサイクリングやレースに利用する取り組みはあるのか。また自転車環境の整備は。



石川 剛 議員 **その他の質問** ・防災について ・産業について

答弁 市長、産業活力部長
自転車を利用した観光事業については、愛媛マルゴト自転車道を整備することで、サイクリストの聖地となることを目指すと県が提唱しており、本年7月には県と市町が連携し役割分担を整理しながら実施計画を策定することが確認された。本市では、競技会コースとして別子・翠波はな街道周回コース、ファミリーサイクリングコースとして法皇湖一周コースを推薦し、イベント開催の可能性と地域資源の調査などに着手している。自転車を楽しむ環境づくりについては、車道左側に青色の案内ラインをペイントすることや、案内表示の設置など、県と連携して検討を進めたい。

◆市民文化ホール今年度着工するには、住民合意が足りない

質問 今年度の市民文化ホール予算は、約2億8,700万円さらに3カ年の債務負担55億8,000万円の財源で、今年度着工する計画には問題山積。利子含め100億円の大型箱物には住民合意が大前提。3,000名近い見直しを求める住民の声に答えていない。再度開く約束のシンポジウムの計画を。



三谷つぎむ 議員 **その他の質問** ・教育行政について ・人権対策協議会の補助金に関連して
・来年度の10周年イベントは無駄を省いて ・高齢者施策の充実を

答弁 企画財務部長
市民文化ホール建設については、基本構想策定時から市民参画での協議を経て、市議会との意見交換の場としての小委員会や勉強会を通じ、議員の皆様へ説明させていただき、事業の進捗に合わせてタウンコメントや地元説明会、シンポジウムを開催するなど、市民の皆様から直接御意見をいただく機会を設けながら進めてきた。市民文化ホール建設については、市民の声を受けとめながら進めていくことが大切だと考えており、今後は、市民に広く周知し、365日にぎわう施設とするために、市民の皆さんと協働で活用方法を検討していきたい。

◆国指定史跡になった向山古墳について

質問 2年前国史跡指定を受けてから今日まで、毎年の予算的措置を含めた市の取り組みを問う。また古墳周辺用地買収の進捗状況と古墳公園としての整備計画の青写真は。なお国道11号バイパスの延伸予定ルートと国史跡指定範囲との重複問題は、どのようにになっているか。



吉田善三郎 議員 **その他の質問** ・8月30日から運用が始まった特別警報について
・今年4月1日から施行された障害者総合支援法について ほか

答弁 市長、教育部長
向山古墳の国史跡指定を受け、指定に係る周知及び文化財に係る普及啓発や、指定用地のうち土地開発公社分の再取得及び国指定に係る説明看板の設置、また2カ年事業で保存管理計画の策定作業を実施している。用地については、市所有分を除く指定用地のうち1,739.49平方メートルの公有地化を行ったが、今後も順次購入に努める。整備計画については、近接するお姫山古墳、宝洞山1号・2号墳との一体見学も視野に入れつつ利活用に係る各施策を展開する予定である。重複問題については、都市計画も含めた他の制度との調整が不可欠であり、関係機関と協議を重ねつつ、文化財と開発事業との共生を図っていききたい。

◆林道の舗装について

質問 林道は急勾配の上、未舗装の道がまだ多く残っている。大雨が降るたびに路面が侵食され通行に支障を来しており、その都度、市は復旧を余儀なくされる。その対策としては、道路を水から守ること、つまり道路舗装をすることである。林道の舗装はできないか。



後藤 光雄 議員 **その他の質問** ・国土調査について ・限界集落の対策について

答弁 市長、農林水産担当部長
本市が取り組んでいる県単独林道整備事業などの補助事業では、路面舗装の取り組みが難しく、全面舗装を行うには市単独費での施工しか手だてがない状況である。そのため、ヘアピンカーブや急勾配区間で通常の維持管理では効用が保てない箇所を中心に、市単独予算の範囲内で計画的にコンクリート舗装等を実施しているところであり、今後は、林道舗装計画書を策定するとともに、県補助事業である林道整備事業で全面舗装ができるよう、採択基準の運用見直しを含め予算枠拡大に向け、県へ要望していきたい。

◆市民文化ホールの周辺整備について

質問 市民文化ホールの工事が始まりました。他の県や市から人が来る1泊2日の会議や、大会がある場合、宿泊施設や飲食施設は民間活力に期待するとして、行政としては、信号機の増設や高速バスのターミナル、JR駅からのアクセス、さらなる観光ルートなどが必要と考えますが、御所見を伺います。



河村 郁男 議員 **その他の質問** ・次世代のリーダーを育てる ・書道パフォーマンス甲子園の経済効果について

答弁 市長、副市長、企画財務部長
市内の飲食店や宿泊施設は、民の力をお借りしなければ整備できないものであり、行政としてどのような取り組みがあるのか検討したい。また、本市は霧の森を初め他市に誇れる観光資源を有しており、市外の皆様に観光地へ足を伸ばしていただけるよう四国中央市お勤めの観光ルートの設定にも取り組んでいきたい。なお、市外から来訪される場合の公共交通機関としてJRや高速バスが考えられるが、駅からのアクセスについては、せとうちバスの路線バスを御利用いただけるものと考えており、バスターミナルの整備については、今後の長期的なまちづくりの課題として考えさせていただきたい。

◆空き家問題について

質問 空き家バンク制度の導入は、治安の低下や不法投棄による公衆衛生低下など問題解決の一助となるので、その対策に取り組んでいただきたい。また、老朽危険家屋の撤去対策は、近隣住民にとって解決してほしい問題であるが、その対策は。



三宅 繁博 議員 **その他の質問** ・コンプライアンス（公務員倫理）の取り組みについて

答弁 消防長
空き家バンク制度は、今全国の自治体でその登録制度が徐々にふえてきており、愛媛県内でも南予を初め、この制度を創設して定住促進を図っているようである。本市でも空き家問題は大きな行政課題になってくると考えており、空き家バンク制度について今後検討していきたい。また、市民が危険性を憂慮し、連絡がある空き家老朽住宅については、建築基準法や火災予防条例により、所有者に対し電話や通告書により解体撤去や改修等の対応をお願いしている。国においては防災や治安確保の徹底を図るため、新たな対策法案をつくる方針であることから、県下市町と足並みをそろえつつ、国の動向を見据えながら進めていきたい。

◆地域包括ケアシステムについて

質問 四国中央市においても、平成25年4月1日現在高齢化率27%を上回っており、多くの人が突き当たる家族の介護という問題（認知症対策、老老介護、単身介護など）誰が介護をするのかということを考えると、深刻な課題を社会全体で取り組む必要があるが、御所見を伺う。



谷内 開 議員 **その他の質問** ・子ども安心カードについて

答弁 市長、福祉保健部長
地域包括ケアシステムは日常生活圏域で医療・介護・予防・住まい・生活等の支援サービスが切れ目なく提供される体制を指し、自助・互助・共助・公助それぞれの関係者の参加により実現されるシステムである。本市では今年度、県のモデル事業として認知症をテーマに県と協働で地域包括ケアシステムの構築に取り組んでおり、この事業の成果は来年度県下市町に生かされることとなっている。また、在宅医療連携拠点センターや認知症疾患医療センター等との連携でさらなる医療と介護の連携強化を図り、地域包括支援センターが地域の中で頼れる存在として地域とかかわり、さまざまな事業を通して顔の見える関係を築き、今後市独自のネットワークづくりを展開していきたいと考えている。

◆消費税増税、医療・介護・年金などの大改悪から市民を守る施策を

質問 70歳から74歳の患者負担1割から2割へ、要支援1と2を介護保険給付から除外、年金引き下げ等、社会保障大幅切り捨て計画に対し、生活困窮者への医療費一部負担金免除制度や国保料減免制度を改善し、萬翠荘・豊寿園、敬寿園の民間委託や廃止は見直すべき。



青木 永六 議員 **その他の質問** ・中小企業振興条例で地域づくりを

答弁 市民環境部長、福祉保健部長
一部負担金の減額等の制度については、国民健康保険一部負担金の減額、免除及び徴収の猶予に関する要綱を、また国保料の減免制度については、国民健康保険料減免取扱基準により、市民からの申請に基づき判断し認定しているところであるが、両制度の拡充・改善については他の被保険者との公平性の面から慎重な取り扱いが求められるものであると理解している。市が運営している3つの老人福祉施設については、さまざまな課題の解消やさらなる向上を図るため、あらゆる方法を模索し、それぞれの方向性が示されている。民営化等については、課題を解消していく中でよりよい運営を行っていけるよう運営形態を見直していくものであり、施設廃止やサービス低下するものではないので、御理解いただきたい。

◆金生公民館の新建設地について

質問 金生公民館は昭和 44 年に建設され、はや 43 年が経過し、老朽化している。また、現在地では進入路も狭隘で駐車スペースも十分でない。このような諸課題を解消するためにも、新たな建設場所を 1 日も早く御検討いただきたい。現時点での市の考えを問う。

答弁 市長



大野 勝 議員 その他の質問 ・法皇トンネルについて

市では公民館を地域コミュニティ活動の拠点として位置づけており、その整備については重要課題として取り組むべきものと認識している。金生公民館については、議員初め公民館関係団体の代表者の方々より、一日も早い移転建てかえの御要望をいただいております。金生公民館が抱える諸課題についても十分認識しているところである。昨年 11 月に金生公民館建設委員会が設置され、その中でも建設候補地について御協議いただいているが、市としては地元の御意見も十分に尊重した上で、市有地の有効活用や人口規模に合った施設整備が行えるような最適地を検討し、できるだけ早期に実現できるよう鋭意努力していきたい。

◆待機児童対策について。ゼロ歳児受け入れ状況を問う。

質問 現在のゼロ歳児待機児童数は 40 数名います。理事者より平成 27 年度以降の入園枠が広がる可能性があること、1 歳児では平成 26 年度から土居地域 5 園、川之江地域 2 園を含む 14 園で受け入れを始めると大幅な改善策が示されましたが、ゼロ歳児についての対策をお伺いします。

答弁 子育て支援担当部長



曾我部 清 議員 その他の質問 ・市民で灯そう 10 万の光り事業について

昨今の経済状況や企業経営を取り巻く環境が依然として厳しい中、共働き家庭でありながら出産を機に退職する女性が少なからずおられ、出産に伴う女性の就労継続も依然として厳しい状況にある。こういった社会情勢を踏まえ、ゼロ歳児からでも子供を預けて働きたいといった保護者のニーズは増加しており、本市においてもゼロ歳の在園児数は、平成 25 年 9 月現在で 80 名に達しており、入園を待っている子供が 41 名いるといった状況である。今後の対応については、子ども・子育て支援新制度の動向を見据えながら、認定こども園の増設等による妊娠・出産期を通じて、切れ目のない子育て支援ができる体制づくりを行っていきたい。

◆防災の取り組みと災害時の避難施設環境について

質問 新規発令される特別警報が出た場合の発令方法や手段、取り組み状況について伺う。また、政府が示した各自自治体が整備する、防災・復興計画及び避難所における良好な生活環境についての指針に対する本市の計画策定について御見解をお聞かす。

答弁 市長、消防長



国政 守 議員 その他の質問 ・空き家対策と地域連携について
・豊岡町恵之久保団地と楠木団地の既存の水道管について

特別警報は、災害発生の危険性を国民にわかりやすく伝えるために創設されたもので、本市では特別警報が発表された場合、災害対策本部が設置され、全ての職員を動員し災害対策に当たることとしている。市民への情報伝達については、報道機関などの周知に加え、J-ALERT や防災行政無線、エリアメール、ケーブルテレビなどで迅速に情報提供を行うほか、車両などによる巡回広報なども実施する予定である。避難所での良好な生活環境においては、きめ細かな支援が重要であることが指摘されており、避難所班に女性を編成するとともに婦人会などの協力も要請したい。また備蓄品についても年次備蓄を進めている。

議会改革調査特別委員会中間報告

議会改革調査特別委員会が、昨年 12 月に委員会が設置されてからの活動状況や今後の課題について、9 月定例会で中間報告を行いました。

現在の地方議会は、地方分権改革の進展に伴い、その果たすべき役割と責任がますます重要なものとなっており、これを反映して地方議員に求められる活動領域も拡大しています。

山本照男委員長からは、このような地方議会の実態を踏まえ、これまで以上に積極的な議員活動を展開するための取り組みとして、全国的な議会改革の状況や課題についての見識を深めることを目的に、全議員を対象とした議員研修会を開催したことや議会活動を直接市民の皆様に報告し、御意見をいただく議会報告会の実施に向けての研究に取り組んでいることなどについての報告がありました。



議会報告会の様子

常任委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。

総務委員会

●議案第 84 号「平成 25 年度四国中央市一般会計補正予算（第 4 号）」所管分

質問 災害対策費、安心安全事業について、事業内容の具体的説明を求める。

答弁 安心安全事業については、新ふるさとづくり総合支援事業の中の、社会的弱者を支えるコミュニティ力の充実を目指し、子供や高齢者、障害者などが周囲に支えられ、住みなれたまちで生涯安心して暮らすことができる地域社会づくりを支援するため、自主防災組織を対象に、折り畳み式リヤカー及びびしょいこを支給する計画である。災害時に備えて、社会的弱者の救出や搬送方法の講習、実演を行って習熟を図り、各組織での訓練や防災訓練で実践したい。

質問 市民文化ホール建設事業では、今回の補正予算が可決されれば、市民文化ホールの本体建設に取りかかり、平成 25 年度から 27 年度の 3 カ年で実施するとのことだが、長期契約をした場合の前払い金はどうなるのか。

答弁 市民文化ホールについては、契約そのものは一括で行うが、支払いは各年度ごとに出来高予定額を算定し、支払い限度額を決める。そのため、前払い金については、各年度の支払い限度額のうち 4 割以内で支払うことになる。

環境経済委員会

●議案第 82 号「四国中央市手数料条例の一部を改正する条例について」

質問 地籍調査成果等の交付手数料に関して、他市の状況及び本市における過去の交付件数と歳入の見込み額を伺う。

答弁 県内 11 市中、大洲市、伊予市、四国中央市の 3 市のみが手数料を徴収しておらず、大半の市で手数料を徴収している状況である。また、過去 3 年間、毎年 1,000 件強の交付実績があり、手数料として年間 30 万円から 35 万円の歳入が見込まれる。

●議案第 84 号「平成 25 年度四国中央市一般会計補正予算（第 4 号）」所管分

質問 観光費、ボランティアガイド人材育成事業について伺う。

答弁 ボランティアガイドの登録目標を 50 名とし、3 回のガイド研修を実施するものである。内容としては、主に JR 総合企画本部地域連携室への委託事業で、10 月に交流事業として仁尾なつかし味めぐり、11 月に土佐街道での実地研修、1 月にガイドのノウハウについての座学研修を予定している。

各委員会審査の模様を
ケーブルテレビにて放送中！！

教育厚生委員会

●議案第 84 号「平成 25 年度四国中央市一般会計補正予算（第 4 号）」所管分

質問 小児救急医療維持確保事業について、詳細を伺う。

答弁 小児 2 次救急医療については、現在東予東部 3 市の 4 医療機関で輪番制を組み、その対応に当たっており、当市では四国中央病院がその役割を担っている。当該補助金は、四国中央病院に対し、平成 25 年 4 月からの小児 2 次救急医療の輪番待機及び平成 25 年 8 月からの同輪番制導入について、その当直手当て等 3 分の 2 を補助するものである。

質問 在宅医療推進事業補助金の使途について、詳細を伺う。

答弁 当該補助金は、H I T O 病院内在宅医療連携拠点センターに対し交付するものである。当センターは、平成 24 年度に厚生労働省より在宅医療連携拠点事業のモデル事業に指定されており、その内容は在宅医療の支援体制の確立に向け、医療現場と介護現場の連携体制の構築を図るものである。補助対象経費は、その事業実施に必要な人件費や需用費、備品等の多岐にわたり、全額県補助である。

建設水道委員会

●議案第 84 号「平成 25 年度四国中央市一般会計補正予算（第 4 号）」所管分

質問 都市計画総務費の狭あい道路拡幅整備事業のうち、狭あい道路拡幅整備工事と支障物件補償費の対象について伺う。

答弁 今回の補正の狭あい道路拡幅工事は、市内全域で 5 から 8 件を予定している。また、支障物件補償費については、門柱や大きな石垣などを個人がどうしても除去できない場合、協議により市が行うための費用である。

質問 公園費の公園長寿命化計画策定調査業務について、今回追加で策定する浜公園、伊予三島運動公園とえひめ国体の関連について伺う。また、今回までで、どれくらいの公園について長寿命化計画が策定され、さらに残りの都市公園について、長寿命化計画の予定はどうなっているのか。

答弁 公園施設の整備補助を受けるためには、長寿命化計画を策定しなければならない。このほど県から、えひめ国体関連を優先整備する方向が示されたので、国体競技が行われる浜公園と伊予三島運動公園の長寿命化計画策定の補正計上を行うものである。あわせて、町なかの街区公園 8 カ所も予定しており、現在策定中の城山公園に加え、これからも順次策定していきたいと考えている。